

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第29期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 日本エコシステム株式会社

【英訳名】 Japan Ecosystem Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松島 穰

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市本町二丁目2番2号 JES一宮ビル

【電話番号】 0586-25-5788（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市本町二丁目2番2号 JES一宮ビル

【電話番号】 0586-25-5788（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第28期	第29期	第28期
		中間連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	中間連結会計期間 自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高	(千円)	5,634,665	7,882,661	11,261,332
経常利益	(千円)	434,900	1,019,836	468,355
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	523,361	687,746	301,983
中間包括利益又は包括利益	(千円)	533,169	697,985	344,767
純資産額	(千円)	5,940,135	6,276,100	5,676,530
総資産額	(千円)	14,916,325	16,052,540	13,921,683
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	60.25	78.93	34.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	59.46	78.07	34.30
自己資本比率	(%)	39.3	38.6	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	561,303	309,743	640,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,634,222	417,449	4,492,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,511,572	713,197	3,474,018
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,240,702	1,029,145	423,654

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(交通インフラ事業)

当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社カムラ技建を連結子会社にしております。

この結果、2026年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結グループ会社の計18社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間における国内外の経済環境は、景気持ち直しの動きが見られた一方で、世界的な金融引締め
の長期化、インフレの継続、為替相場の変動に加え、中東情勢の緊迫化等を背景とした原油価格の上昇など、先行
き不透明な状況で推移いたしました。国内では、設備投資需要やインバウンド需要の回復が景気を下支えしたもの
の、物価上昇の継続や人件費負担の増加は、企業収益及び個人消費に影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、
「ファシリティ事業」で公営競技及び空調給排水衛生設備の設計・施工・保守を中心としたファシリティの事業規
模拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。また、本
社機能として一部利用している賃貸ビルであるJES一宮ビル等の不動産賃貸事業を中心とした「アセットマネジメ
ント事業」にも取り組んでおります。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結
果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。なお、当中間連結会計年度のM&A実績は、株式取得により2025
年10月に株式会社カムラ技建をグループ化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,882百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益1,019百万円
(前年同期比140.8%増)、経常利益1,019百万円(前年同期比134.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益687百万
円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメント内の事業構成を見直しており、前中間連結会
計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

<ファシリティ事業>

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種
合板の加工製造・販売に関する事業、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する
事業、公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業及
びAI(人工知能)による競輪予想サービス・警備・清掃等の運營業務に関する事業を行っております。当中間連結
会計期間において空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスの受注工事について順調に推移いたしまし
た。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,029百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は339百万
円(前年同期比18.8%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当中間連結会計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の受注工事について共に順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は1,020百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は232百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、主に大手キャリアの携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。当中間連結会計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。

当中間連結会計期間においてグループ化した株式会社カムラ技建は、道路フェンス・道路ガードレールの設置工事をおして、業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は3,578百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益は950百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、新賃貸ビルであるJES一宮ビルの順調な稼働が業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は253百万円（前年同期比59.3%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,130百万円増加し、16,052百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,770百万円増加し、5,988百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が305百万円、電子記録債権が167百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,263百万円増加したこと等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、10,063百万円となりました。主な要因は、土地が358百万円増加したこと等であります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加し、4,412百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が243百万円、短期借入金が1,299百万円、未払法人税等が136百万円、その他が104百万円増加したこと等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、5,364百万円となりました。主な要因は長期借入金211百万円減少したこと等であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、6,276百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益687百万円の計上等により利益剰余金が601百万円増加したこと等であります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント下降し、38.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、1,029百万円（前年同期は2,240百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期は561百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,088百万円、減価償却費277百万円、仕入債務の増加額244百万円、未払又は未収消費税等の増減額524百万円、賞与引当金の増加額82百万円によるキャッシュの増加及び負ののれん発生益36百万円、固定資産売却益23百万円、売上債権の増加額1,426百万円、法人税等の支払額又は還付額255百万円によるキャッシュの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円（前年同期は3,634百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出508百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円によるキャッシュの減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は713百万円（前年同期は4,511百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金による1,299百万円などのキャッシュの増加、長期借入金の返済による支出396百万円、社債の償還による支出89百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動の総額は、20百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2025年12月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,713,200	8,713,200	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	8,713,200	8,713,200		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含めておりません。
2. 当社株式は、2026年4月22日付で札幌証券取引所に重複上場しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		8,713,200		1,005,097		916,208

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松福株式会社	京都府京都市下京区東洞院通高辻下る燈籠町579	3,300,000	37.88
オクヤホールディングス株式会社	愛知県一宮市富士3丁目5番15号	1,950,000	22.38
松島 穰	愛知県一宮市	609,000	6.99
大洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市巾川区柳森町107	174,600	2.00
松島 啓晃	愛知県一宮市	114,000	1.31
JES社員持株会	愛知県一宮市本町二丁目2番2号JES一宮ビル	87,500	1.00
中村 成一	愛知県岡崎市	42,900	0.49
内田 敦	愛知県一宮市	42,900	0.49
奥村 泰典	岐阜県岐阜市	39,900	0.46
株式会社アジオカ	愛知県西尾市桜木町4丁目31	33,000	0.38
計	-	6,393,800	73.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,710,400	87,104	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,713,200		
総株主の議決権		87,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本エコシステム株 式会社	愛知県一宮市本町二丁目 2番2号JES一宮ビル	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,698	901,782
電子記録債権	53,689	221,655
受取手形、売掛金及び契約資産	2 1,870,429	2 3,133,857
有価証券	-	9,922
棚卸資産	1 1,050,460	1 1,087,231
その他	647,120	634,311
流動資産合計	4,218,398	5,988,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,587,428	6,653,708
機械装置及び運搬具	2,317,235	2,538,018
工具、器具及び備品	920,009	902,090
土地	2,646,793	3,005,548
その他	91,909	59,824
減価償却累計額	4,079,863	4,331,312
有形固定資産合計	8,483,513	8,827,877
無形固定資産	358,797	343,163
投資その他の資産	2 860,974	2 892,737
固定資産合計	9,703,285	10,063,778
資産合計	13,921,683	16,052,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,149	816,426
電子記録債務	40,279	41,395
短期借入金	300,000	1,599,810
1年内償還予定の社債	58,000	29,500
1年内返済予定の長期借入金	502,155	425,115
賞与引当金	74,925	163,575
未払法人税等	289,508	425,647
その他	806,648	910,954
流動負債合計	2,644,665	4,412,426
固定負債		
長期借入金	4,869,251	4,657,922
退職給付に係る負債	89,463	90,024
資産除去債務	99,289	99,381
その他	542,483	516,686
固定負債合計	5,600,487	5,364,014
負債合計	8,245,153	9,776,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,097	1,005,097
資本剰余金	916,208	923,741
利益剰余金	3,629,046	4,230,844
自己株式	530	530
株主資本合計	5,549,822	6,159,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,240	32,878
その他の包括利益累計額合計	29,240	32,878
非支配株主持分	97,468	84,068
純資産合計	5,676,530	6,276,100
負債純資産合計	13,921,683	16,052,540

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,634,665	7,882,661
売上原価	4,050,796	5,540,270
売上総利益	1,583,868	2,342,390
販売費及び一般管理費	1,160,578	1,323,131
営業利益	423,289	1,019,259
営業外収益		
固定資産売却益	7,225	308
受取保険金	2,297	7,026
補助金収入	4,028	4,254
保険解約返戻金	5,012	55
その他	6,497	20,357
営業外収益合計	25,061	32,001
営業外費用		
支払利息	11,703	26,474
その他	1,748	4,949
営業外費用合計	13,451	31,424
経常利益	434,900	1,019,836
特別利益		
固定資産売却益	189,855	22,805
投資有価証券売却益	-	9,257
負ののれん発生益	133,270	36,729
特別利益合計	323,126	68,791
特別損失		
固定資産除却損	1,372	-
投資有価証券売却損	2,375	58
特別損失合計	3,747	58
税金等調整前中間純利益	754,278	1,088,569
法人税等	226,506	394,222
中間純利益	527,772	694,346
非支配株主に帰属する中間純利益	4,410	6,600
親会社株主に帰属する中間純利益	523,361	687,746

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	527,772	694,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,396	3,638
その他の包括利益合計	5,396	3,638
中間包括利益	533,169	697,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	528,758	691,384
非支配株主に係る中間包括利益	4,410	6,600

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	754,278	1,088,569
減価償却費	256,375	277,105
負ののれん発生益	133,270	36,729
投資有価証券売却損益(は益)	2,375	9,198
固定資産売却損益(は益)	197,080	23,113
受取利息及び受取配当金	816	2,156
支払利息	11,703	26,474
売上債権の増減額(は増加)	318,626	1,426,072
棚卸資産の増減額(は増加)	1,067	29,099
リース投資資産の増減額(は増加)	7,745	3,201
仕入債務の増減額(は減少)	92,339	244,394
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,049	52,930
賞与引当金の増減額(は減少)	105,172	82,037
未払金の増減額(は減少)	64,669	27,937
未払又は未収消費税等の増減額	360,225	524,579
その他	86,263	149,490
小計	645,577	589,093
利息及び配当金の受取額	816	2,156
利息の支払額	11,534	26,474
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,555	255,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,303	309,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,608	48,224
定期預金の払戻による収入	113,604	211,304
有形固定資産の取得による支出	3,115,638	508,295
有形固定資産の売却による収入	496,405	29,654
無形固定資産の取得による支出	16,709	22,987
投資有価証券の取得による支出	-	202,566
投資有価証券の売却による収入	7,082	184,376
関係会社株式の取得による支出	27,750	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,001,023	76,869
その他	60,585	16,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,634,222	417,449

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	420,000	1,299,810
長期借入れによる収入	4,950,000	-
長期借入金の返済による支出	761,169	396,500
社債の償還による支出	28,500	89,500
株式の発行による収入	8,900	-
配当金の支払額	75,262	78,415
自己株式の取得による支出	198	-
非支配株主への配当金の支払額	-	20,000
リース債務の返済による支出	2,196	2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,511,572	713,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,359	605,491
現金及び現金同等物の期首残高	802,343	423,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,240,702	1,029,145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、株式会社カムラ技建の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
商品及び製品	798,433千円	872,003千円
未成工事支出金	212,061 "	187,313 "
原材料及び貯蔵品	39,965 "	27,914 "

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	485千円	485千円
投資その他の資産	57,632 "	57,632 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	291,010千円	389,227千円
賞与引当金繰入額	49,517 "	52,385 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,335,547千円	901,782千円
預入期間が3か月を超える定期預金	94,845 "	179,268 "
流動資産その他(預け金)	- "	306,632 "
現金及び現金同等物	2,240,702千円	1,029,145千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	75	26.00	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	75	26.00	2025年3月31日	2025年5月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	78	9.00	2025年9月30日	2025年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	78	9.00	2026年3月31日	2026年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,611,517	939,627	1,924,419	159,101	5,634,665	-	5,634,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,899	-	7,528	8,630	36,058	36,058	-
計	2,631,417	939,627	1,931,948	167,731	5,670,723	36,058	5,634,665
セグメント利益又は損失()	285,747	171,390	503,137	29,765	930,509	507,219	423,289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 507,219千円には、セグメント間取引消去等 10,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,367千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ファシリティ事業において、ベニクス株式会社を株式取得により連結子会社化したことに伴い、133,270千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,029,671	1,020,584	3,578,881	253,523	7,882,661	-	7,882,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	-	31,031	21,569	59,306	59,306	-
計	3,036,377	1,020,584	3,609,912	275,093	7,941,967	59,306	7,882,661
セグメント利益	339,577	232,125	950,033	83,360	1,605,096	585,836	1,019,259

(注) 1. セグメント利益の調整額 585,836千円には、セグメント間取引消去等2,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 588,318千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において経営管理区分を見直し、従来「交通インフラ事業」に含まれていた事業セグメントであるLED事業について「環境事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

交通インフラ事業において、株式会社カムラ技建を株式取得により連結子会社化したことに伴い、36,729千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カムラ技建

被取得事業の内容 道路フェンス・道路ガードレールの設置工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い4事業「ファシリティ事業」「環境事業」「交通インフラ事業」「アセットマネジメント事業」を展開しております。

一方、株式会社カムラ技建は、岐阜県海津市に本社を構え、道路フェンスや道路ガードレールの設置工事の業務を行っております。同社は、独自の採算管理手法と抱負な実績に基づき、高精度な見積もりを算出する能力を有しており、この分野で確かな信頼を築いております。今回のM&Aは、ニッチな市場への展開と組織力の最大化を目的としております。この統合により、受注案件の拡大とその共有による効率化等のシナジー効果を期待でき、これらを通じて、当社グループのさらなる成長拡大を推進できると判断しております。

(3) 企業結合日

2025年10月16日(株式取得日)

2025年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料：27,039千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれんの金額

36,729千円

(2) 発生要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	
一時点で移転される財	2,279,174	369,720	1,649,523	62,346	4,360,765
一定の期間にわたり移転される財	332,222	569,906	271,345	-	1,173,474
顧客との契約から生じる収益	2,611,397	939,627	1,920,868	62,346	5,534,239
その他の収益	120	-	3,550	96,754	100,425
外部顧客への売上高	2,611,517	939,627	1,924,419	159,101	5,634,665

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	
一時点で移転される財	2,131,810	253,944	3,038,994	71,603	5,496,354
一定の期間にわたり移転される財	897,860	766,639	516,774	-	2,181,274
顧客との契約から生じる収益	3,029,671	1,020,584	3,555,768	71,603	7,677,628
その他の収益	-	-	23,112	181,919	205,032
外部顧客への売上高	3,029,671	1,020,584	3,578,881	253,523	7,882,661

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。セグメント変更の詳細については、「注記事項 (セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	60円25銭	78円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	523,361	687,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	523,361	687,746
普通株式の期中平均株式数(株)	8,686,938	8,712,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59円46銭	78円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,726	96,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月1日付で、大鐘測量設計株式会社の発行済株式の100%を取得し、グループ化するため株主との間で株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の全株式を取得し、グループ化したしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大鐘測量設計株式会社 (以下、大鐘測量設計)

被取得事業の内容 総合建設コンサルタント

(2) 企業結合を行った理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い4事業「ファシリティ事業・環境事業・交通インフラ事業・アセットマネジメント事業」を展開しております。

一方、大鐘測量設計は、静岡県を中心に横浜にも拠点を設け、測量、設計コンサルタント業務を行っております。同社は、静岡県をはじめとする地方公共団体や大手ゼネコンを主な取引先として50年を超える業歴があり、静岡県内の地場有力企業であります。

大鐘測量設計は、豊富な測量実績を有しており、アンコールワットの修復工事や石川県穴水町の地震災害設計業務に参画したほか、地上型3Dレーザースキャナー、UAV（ドローン）を活用した測量技術に加えて、点群データやゲームエンジン、3次元データを活用する先進技術のノウハウも有しております。

本M&Aは、交通インフラ事業のエンジニアリングサービスの拡大を目的としたものであります。大鐘測量設計のグループインは、当社グループが総合建設コンサルタント業務の裾野を拡大できるという点で川上事業の強化に直結するものであります。グループシナジーとしては、岐阜県で建設コンサルタント業を行うグループ会社の株式会社日新ブリッジエンジニアリング及び株式会社三進と連携し、既存顧客の相互活用や受注可能な業務の規模と範囲の拡大を見込んでおります。また、当社のJESアカデミーを活用し、グループ会社の垣根を超えたエンジニアの育成と資格取得を推進することで、持続的な人材確保と事業成長が見込めると判断しております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	880,000千円
取得原価		880,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料：45,285千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	78百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月25日

また、第29期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）中間配当について、2026年5月15日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	78百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

日本エコシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀江将仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エコシステム株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エコシステム株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。